

## 令和5年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 岩手県

農業委員会名： 二戸市農業

## I 農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

## 1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和4年4月1日

任期満了年月日 令和7年3月31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担
農地利用最適化推進委員	23	23	

## 2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,716
農業経営体数	1,200

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,829
女性	867
40代以下	208

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営
認定農業者	
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	計			
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,560	2,840	2,840	—	—	4,400

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## II 最適化活動の目標

### 1 最適化活動の成果目標

#### (1) 農地の集積

##### ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)
	4,400 ha	1,587 ha	36.1
課題	認定農業者数は、横ばい状態が続いており、担い手となる新規就農者や農地所有適成など認定農業者の育成を行うとともに、関係機関の連携により現状を維持していかない。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

##### ② 目標

農地の集積の目標年度	令和12年度	集積率	
今年度の新規集積面積	230 ha	農地面積(C)	4
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,817 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)÷(C)	

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度農地集積率を記入

#### (2) 遊休農地の解消

##### ① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	441 ha	328 ha	113
課題	遊休農地は農業者の高齢化や後継者不足により、年々増加傾向にある。新たな担い手を引き続き対策を実施する必要がある。		

##### ② 目標

###### ア 既存遊休農地の解消

###### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	73	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	15	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の目標とする。

###### b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地面積	82	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	各地域の基盤整備事業等の予定や利用意向調査結果も踏まえて、遊休農地を令和6年3月までに策定する。	

###### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	255	ha
---------------------------	-----	----

### (3)新規参入の促進

#### ①現状及び課題

現状	令和2年度新規参入者		令和3年度新規参入者		令和4年度新規参入者
	0	経営体	4	経営体	1
	0	ha	7.52	ha	0.4
課題	農業従事者の高齢化及び後継者不足が進み、遊休農地が増加しており、若い世代の農業従事者の確保が必要となる。				

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

#### ②目標

権利移動面積	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	142	ha	107	ha	21	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	9.0		ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

## 2 最適化活動の活動目標

### (1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	19
		農地利用最適化推進委員の人数	23

### (2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月～8月	遊休農地の解消	市内全域の農地パトロール(葉たばこ廃作に伴う再調査)
11月	農地の集積	地域計画策定に向けて、通年を強化月間として、市農林課と連携しし合いの場を設定し、担当地区の農業委員・推進委員が話し合い
12月～1月	新規参入の促進	新規就農に関する相談受付、農地あっせん、県交付金等の案内の

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

### (3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	7月～翌年2月(月1回開催予定)	相談会名	新規就農相談会
参加者数	1人	開催場所	二戸市

相談会の内容	県が主催する就農相談会に参加する。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入  
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

式1

委員会
-----

当区域数
18

体数(経営体)
243
136
12
0
1
0
1

／(A)
%
資格法人の育 なければなら

70 %
,400 ha
41.3 %
における

木農地面積
ha
い手に継承で

面積を記入

農地解消に向
--------

見参入者
経営体
ha
を中心とした

平均	
90	ha

盤強化促進法  
作の事業に供

人
人

、地区で話 に参加する。
の実施

談会
i



